

貸 借 対 照 表

平成 27 年 9 月 30 日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	37,985	流 動 負 債	130,512
現金預金	36,209	1年内返済長期借入金	83,488
未収金	150	未払金	17,434
貯蔵品	75	未払法人税等	4,370
前払費用	1,390	未払事業税等	916
その他の流動資産	160	未払消費税	11,751
		預り金	85
固 定 資 産	562,192	賞与引当金	1,668
有形固定資産	546,010	リース債務	10,797
建物	45,021	固 定 負 債	150,096
構築物	144,371	長期借入金	122,702
索道設備	67,748	長期役員退職慰労未払金	4,000
搬入器	226	長期リース債務	23,394
工具器具備品	71		
土地	231,401	負 債 合 計	280,609
リース有形固定資産	34,192		
その他有形固定資産	22,977	株 主 資 本	315,330
無形固定資産	1,441	資本金	25,000
施設利用権	375	利益剰余金	290,330
ソフトウェア	1,065	利益準備金	6,250
投資その他の資産	14,740	その他利益剰余金	284,080
投資有価証券	10,499	別途積立金	182,000
長期前払費用	704	繰越利益剰余金	102,080
その他の投資等	3,536	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,237
		その他有価証券	4,237
		評価差額金	
		純 資 産 合 計	319,568
資 産 合 計	600,177	負 債 ・ 純 資 産 合 計	600,177

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引及び重要性の低いリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じ配分しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,907,488,150 円

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物 33,105,101 円

土地 35,218,052 円

合計 68,323,153 円

上記に対応する債務 長期借入金 21,720,000 円

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債務 318,425 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 当期減価償却資産の償却実施額 47,824,248 円

(2) 営業費用のうち関係会社との取引高 9,958,913 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式数は、平成27年9月30日現在普通株式5,000株であります。

なお、平成27年11月2日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。

平成27年11月2日現在の発行済株式総数は14,000株となっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。また、借入金の使途は運転資金及び設備資金であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成27年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (※2)	時 価(※2)	差 額
現金預金	36,209,086	36,209,086	—
投資有価証券	9,759,750	9,759,750	—
未払金	(17,434,684)	(17,434,684)	—
長期借入金(※1)	(206,190,000)	(208,440,000)	△ 2,250,000

(※1) 年内返済長期借入金を含めております。

(※2) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

②投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

③長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式等(貸借対照表計上額740,000円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:円)

種 類	名 称	議決権の 所有割合	関係内容 (※1)	取引の内容	取引金額 (※2)	科目	期末残高 (※2)
親 会 社	上田交通(株)	被所有 直接 53.4%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証	172,000,000	—	—

(※1) 当社は、一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。

(※2) 取引価格には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

なお、平成27年9月30日現在は、上田交通株式会社が当社の株式を53.4%(2,672株)保有しており当社の親会社になっておりましたが、平成27年11月2日より日本スキー場開発株式会社が当社の株式を83.3%(11,672株)を保有する親会社となりました。

7. 1株当たり情報に関する注記(平成27年9月30日現在)

(1) 1株当たり純資産額	63 円
(2) 1株当たり当期純利益	1 円

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成27年11月2日を払込期日として第三者割当増資を実施しました。その概要は以下の通りです。

(1) 増資の理由

財務体質の健全化

(2) 増資の内容

① 増資の金額	207,000千円
② 増資後の資本金	128,500千円
③ 払込期日	平成27年11月2日